

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月25日

上場会社名 日本ロジテム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9060 URL <http://www.logitem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 弘毅
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 川口 要 TEL 03-3433-6711
 定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日 2020年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	52,767	6.8	1,113	167.9	1,224	173.3	612	673.3
2019年3月期	49,395	8.3	415	130.2	448	169.3	79	△59.0

(注) 包括利益 2020年3月期 391百万円 (－%) 2019年3月期 △163百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	447.41	—	5.6	3.2	2.1
2019年3月期	57.86	—	0.7	1.2	0.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 45百万円 2019年3月期 43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	38,230	11,190	29.0	8,100.14
2019年3月期	38,071	10,902	28.3	7,887.31

(参考) 自己資本 2020年3月期 11,084百万円 2019年3月期 10,792百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,617	△1,110	△1,225	3,058
2019年3月期	1,412	△1,098	△567	2,781

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	109	138.3	1.0
2020年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	109	17.9	1.0
2021年3月期 (予想)	—	40.00	—	40.00	80.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を現時点において合理的に算定することが困難であることから、未定としております。今後、算定が可能となった段階で速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	1,383,310株	2019年3月期	1,383,310株
2020年3月期	14,922株	2019年3月期	14,909株
2020年3月期	1,368,398株	2019年3月期	1,368,423株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は2020年5月末日頃に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、総じて緩やかな回復基調にあったものの、相次ぐ自然災害や消費税率引き上げに加えて、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による影響を受け、景気が急減速するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、人手不足の深刻化等により人件費関連のコストが上昇する中、社会情勢の変化もあり国内貨物が低調な荷動きとなるなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中、当社グループは既存業務の収益性向上を図りながら、中期経営計画の基本戦略に定めた「輸送力の強化」、「成長市場へのシフト」、「国際物流の強化」にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

国内につきましては、ニーズに応じて自社車両の増強や倉庫機能の強化を行い、通販関連をはじめとした得意先との取引深耕を図りました。また、市場動向や新規得意先の獲得状況等を踏まえ、複数の新たな営業拠点を開設するなど、3PL事業の拡大に向けた拠点展開を行いました。さらに、事業環境の変化に見合った料金適正化への取り組みを推進いたしました。海外につきましては、ベトナムにおいて、ダナン市に開設した新倉庫の安定稼働に取り組むとともに営業体制の再整備を進めました。また、グループ各社の連携による積極的な営業活動を展開し、タイを軸にミャンマーやカンボジア間の輸送業務を開始するなど、インドシナ半島地域における国際陸上輸送の拡大を図りました。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、市場規模の拡大が続く通販関連の取扱量が増加したこと、食品やインテリア関連の得意先の新たな物流ニーズ取り込みにより取引が拡大したことなどから、増収となりました。利益面につきましては、営業収益の増加に加えて、業務の効率化が進展し主要事業の利益率が向上したこと、販売費及び一般管理費が減少したことなどから、増益となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症に対しましては、可能な限りの感染予防措置を講じた上で事業活動を継続しており、当連結会計年度の業績に与えた影響は限定的なものとなりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は527億67百万円（前連結会計年度比6.8%増）、営業利益は11億13百万円（同167.9%増）、経常利益は12億24百万円（同173.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億12百万円（同673.3%増）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

新たな配送業務の受託等により輸送量が増加したことに加えて、料金適正化への取り組みが進捗したこと、自社車両の配送効率向上を進めた効果があったことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、228億18百万円（前連結会計年度比5.2%増）、セグメント利益は、14億93百万円（同9.6%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の43.2%を占めております。

②センター事業

通販関連およびインテリア関連の取り扱いが伸長し入出荷量が増加したこと、作業計画の精度や作業習熟度の向上に加えて自動化設備等を導入したことにより、倉庫内作業の効率化が一層進んだことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、121億73百万円（前連結会計年度比15.1%増）、セグメント利益は、4億23百万円（同240.2%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の23.1%を占めております。

③アセット事業

前連結会計年度に開設した拠点を中心に通販関連の保管面積が拡大したこと、新規得意先の獲得やスポット保管貨物等の誘致もあり、倉庫稼働率が高位で推移したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、118億11百万円（前連結会計年度比5.5%増）、セグメント利益は、11億56百万円（同15.3%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の22.4%を占めております。

④その他事業

営業収益につきましては、新規請負業務の開始等により得意先施設内の業務請負事業が拡大したこと、ベトナムにおいて大型商業施設向け什器の販売があったことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、輸出入通関事業および引越移転事業が低調に推移したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、59億65百万円（前連結会計年度比0.7%増）、セグメント利益は、5億75百万円（同13.4%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の11.3%を占めております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が2億82百万円および受取手形及び営業未収入金が2億58百万円増加したこと等により、122億37百万円（前連結会計年度末比4億95百万円増）となりました。固定資産は、有形固定資産が4億93百万円減少したものの、敷金及び保証金が2億48百万円増加したこと等により259億93百万円（前連結会計年度末比3億36百万円減）となりました。これらにより、総資産は382億30百万円（前連結会計年度末比1億58百万円増）となりました。

流動負債は、営業未払金が2億57百万円および未払法人税等が2億25百万円増加したこと等により135億47百万円（前連結会計年度末比4億25百万円増）となりました。固定負債は、長期借入金が4億51百万円減少したこと等により134億91百万円（前連結会計年度末比5億55百万円減）となりました。これらにより、負債合計は270億39百万円（前連結会計年度末比1億29百万円減）となりました。

純資産は、その他の包括利益累計額が2億11百万円減少したものの、利益剰余金が5億2百万円増加したこと等により、111億90百万円（前連結会計年度末比2億88百万円増）となり、自己資本比率は29.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2億76百万円増加し、当連結会計年度末は30億58百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、26億17百万円（前連結会計年度比12億4百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が10億53百万円および減価償却費が17億14百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億10百万円（前連結会計年度は10億98百万円の資金の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が13億43百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、12億25百万円（前連結会計年度は5億67百万円の資金の減少）となりました。これは主にリース債務の返済による支出が8億29百万円あったことによるものであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	27.9	29.2	28.9	28.3	29.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	11.2	11.2	11.2	10.8	13.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	1,535.5	1,092.8	1,451.4	1,368.7	722.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	8.6	12.7	10.2	10.2	18.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、世界規模での経済の落ち込みやその長期化が懸念されることから、厳しい事業環境となる見込みであります。

当社グループにおきましては、得意先の生産および販売活動の縮小が長期化し、荷動きが低迷することにより、国内外において取扱量減少の影響を受けることが想定されます。引き続き徹底した感染症対策に取り組み、従業員の安全確保に十分配慮しながら、物流事業者としての責務を果たすべく事業活動を継続してまいります。

2021年3月期の業績予想につきましては、上記感染症の収束時期が不透明な状況にある中で、その影響を現時点において合理的に算定することが困難であることから、未定としております。今後、算定が可能となった段階で速やかにお知らせいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に積極的に取り組んでいく方針であります。内部留保につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき40円を予定しております。なお、2019年9月30日を基準日として1株につき中間配当金40円を実施しており、当期の年間配当金につきましては、1株につき80円となる予定であります。

次期の年間配当金につきましては、1株につき80円（中間配当金40円、期末配当金40円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くが、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性も乏しいこと及びIFRS適用の体制整備の負担等を考慮し、日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,460,738	3,743,062
受取手形及び営業未収入金	※6 6,668,513	6,926,764
たな卸資産	※4 78,070	※4 109,124
前払金	20,261	31,234
前払費用	1,021,167	1,023,393
その他	494,372	404,654
貸倒引当金	△1,234	△1,172
流動資産合計	11,741,889	12,237,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 15,086,875	※2 15,161,784
減価償却累計額	△11,572,199	△11,613,048
建物及び構築物 (純額)	3,514,676	3,548,736
機械装置及び運搬具	4,446,865	4,692,608
減価償却累計額	△3,192,988	△3,398,867
機械装置及び運搬具 (純額)	1,253,876	1,293,740
工具、器具及び備品	906,092	928,828
減価償却累計額	△621,983	△668,878
工具、器具及び備品 (純額)	284,108	259,949
土地	※2 6,808,054	※2 6,466,972
リース資産	8,680,152	8,910,800
減価償却累計額	△3,463,825	△3,869,227
リース資産 (純額)	5,216,326	5,041,572
建設仮勘定	213,060	185,668
有形固定資産合計	17,290,104	16,796,641
無形固定資産	※2 932,167	※2 972,298
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,058,288	※1 1,037,038
長期前払費用	285,984	208,454
退職給付に係る資産	711,998	561,771
繰延税金資産	39,113	135,078
敷金及び保証金	5,600,935	5,849,518
その他	493,566	511,115
貸倒引当金	△82,218	△78,492
投資その他の資産合計	8,107,669	8,224,483
固定資産合計	26,329,941	25,993,422
資産合計	38,071,831	38,230,484

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,760,299	3,017,334
短期借入金	※2,※5 2,985,710	※2,※5 2,923,680
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,424,925	※2 3,674,511
リース債務	816,890	876,400
未払費用	1,481,451	1,303,366
未払法人税等	157,961	383,252
賞与引当金	344,533	370,136
その他	1,150,252	999,196
流動負債合計	13,122,024	13,547,878
固定負債		
長期借入金	※2 7,172,477	※2 6,720,929
リース債務	4,932,271	4,699,309
繰延税金負債	4,970	2,857
役員退職慰労引当金	178,273	198,239
退職給付に係る負債	185,591	204,332
資産除去債務	145,296	204,179
長期預り保証金	※2 1,407,017	※2 1,434,377
その他	21,183	27,533
固定負債合計	14,047,081	13,491,758
負債合計	27,169,105	27,039,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,072	3,190,072
利益剰余金	4,719,692	5,222,449
自己株式	△37,215	△37,283
株主資本合計	11,018,504	11,521,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,136	43,234
為替換算調整勘定	△531,127	△543,243
退職給付に係る調整累計額	238,483	62,948
その他の包括利益累計額合計	△225,507	△437,060
非支配株主持分	109,727	106,714
純資産合計	10,902,725	11,190,846
負債純資産合計	38,071,831	38,230,484

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	49,395,532	52,767,949
営業原価	46,238,871	49,117,665
営業総利益	3,156,661	3,650,284
販売費及び一般管理費		
人件費	1,651,743	1,568,468
(うち賞与引当金繰入額)	37,945	36,504
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	25,485	24,454
(うち退職給付費用)	33,841	27,114
旅費及び交通費	138,353	123,658
交際費	127,404	64,187
広告宣伝費	18,992	17,561
施設使用料	144,139	136,744
減価償却費	54,025	41,894
租税公課	141,554	151,194
募集費	13,847	19,112
支払手数料	277,565	239,952
貸倒引当金繰入額	1,408	△188
その他	172,087	174,267
販売費及び一般管理費合計	2,741,123	2,536,853
営業利益	415,537	1,113,430
営業外収益		
受取利息	30,563	30,106
受取配当金	7,861	8,999
受取手数料	16,602	14,500
持分法による投資利益	43,913	45,386
リサイクル材売却収入	34,749	30,789
違約金収入	-	40,105
営業譲渡益	-	28,000
その他	59,111	65,045
営業外収益合計	192,800	262,933
営業外費用		
支払利息	135,682	139,347
為替差損	13,323	4,852
その他	11,074	7,216
営業外費用合計	160,080	151,416
経常利益	448,256	1,224,948
特別利益		
固定資産売却益	※1 129,044	※1 111,302
その他	20,785	-
特別利益合計	149,830	111,302
特別損失		
固定資産除売却損	※2 10,214	※2 38,950
投資有価証券評価損	-	30,799
減損損失	※3 148,986	※3 191,442
その他	13,500	21,709
特別損失合計	172,701	282,901

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
税金等調整前当期純利益	425,386	1,053,349
法人税、住民税及び事業税	223,785	442,366
法人税等調整額	91,600	△9,652
法人税等合計	315,386	432,713
当期純利益	110,000	620,635
非支配株主に帰属する当期純利益	30,828	8,406
親会社株主に帰属する当期純利益	79,171	612,229

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	110,000	620,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,007	△23,547
為替換算調整勘定	△203,589	△25,945
退職給付に係る調整額	△22,897	△175,535
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,708	△3,922
その他の包括利益合計	※ △273,203	※ △228,951
包括利益	△163,202	391,684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△180,450	392,368
非支配株主に係る包括利益	17,247	△683

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,145,955	3,190,072	4,749,994	△37,147	11,048,875
当期変動額					
剰余金の配当			△109,473		△109,473
親会社株主に帰属する当期純利益			79,171		79,171
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△30,302	△68	△30,370
当期末残高	3,145,955	3,190,072	4,719,692	△37,215	11,018,504

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	99,515	△386,887	261,381	△25,990	221,504	11,244,388
当期変動額						
剰余金の配当						△109,473
親会社株主に帰属する当期純利益						79,171
自己株式の取得						△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,378	△144,239	△22,897	△199,516	△111,776	△311,292
当期変動額合計	△32,378	△144,239	△22,897	△199,516	△111,776	△341,663
当期末残高	67,136	△531,127	238,483	△225,507	109,727	10,902,725

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,145,955	3,190,072	4,719,692	△37,215	11,018,504
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△109,472	—	△109,472
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	612,229	—	612,229
自己株式の取得	—	—	—	△68	△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	502,756	△68	502,688
当期末残高	3,145,955	3,190,072	5,222,449	△37,283	11,521,193

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	67,136	△531,127	238,483	△225,507	109,727	10,902,725
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△109,472
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	612,229
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,901	△12,115	△175,535	△211,553	△3,013	△214,566
当期変動額合計	△23,901	△12,115	△175,535	△211,553	△3,013	288,121
当期末残高	43,234	△543,243	62,948	△437,060	106,714	11,190,846

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	425,386	1,053,349
減価償却費	1,733,305	1,714,762
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,938	△4,392
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,439	26,046
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△245,433	19,966
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△129,404	△85,894
受取利息及び受取配当金	△38,424	△39,106
支払利息	135,682	139,347
持分法による投資損益 (△は益)	△43,913	△45,386
為替差損益 (△は益)	16,149	8,132
固定資産売却損益 (△は益)	△127,668	△111,302
固定資産除却損	8,838	38,950
減損損失	148,986	191,442
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	30,799
売上債権の増減額 (△は増加)	△546,522	△252,239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,553	△31,361
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,720	255,263
未払消費税等の増減額 (△は減少)	71,416	58,251
その他	135,051	△34,751
小計	1,612,996	2,931,877
利息及び配当金の受取額	51,448	45,606
利息の支払額	△137,916	△141,342
法人税等の支払額	△114,111	△219,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,412,416	2,617,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	37,979	△5,582
有形固定資産の取得による支出	△736,976	△1,343,255
有形固定資産の売却による収入	150,938	570,404
無形固定資産の取得による支出	△419,959	△80,688
長期前払費用の取得による支出	△99,663	△37,746
敷金及び保証金の差入による支出	△180,489	△285,927
敷金及び保証金の回収による収入	52,455	22,208
預り保証金の返還による支出	△96,049	△21,848
預り保証金の受入による収入	35,863	75,603
その他	156,965	△4,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,098,936	△1,110,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△117,050	△67,070
長期借入れによる収入	4,070,000	3,508,312
長期借入金の返済による支出	△3,384,042	△3,725,510
リース債務の返済による支出	△828,598	△829,757
社債の償還による支出	△50,000	—
配当金の支払額	△109,579	△109,372
非支配株主への配当金の支払額	△29,614	△2,330
非支配株主への払戻による支出	△119,039	—
その他	△68	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△567,993	△1,225,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	△129,389	△3,423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△383,903	276,822
現金及び現金同等物の期首残高	3,165,529	2,781,625
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,781,625	※ 3,058,448

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた37,323千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	733,787千円	768,751千円

※2. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	774,749千円	734,461千円
土地	3,150,304	3,150,304
無形固定資産(借地権)	387,420	421,160
合計	4,312,474	4,305,926

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	2,230,000千円	2,230,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,261,896	2,379,922
長期借入金	4,571,596	4,267,486
長期預り保証金	399,475	399,475
合計	9,462,967	9,276,883

3. 偶発債務

福岡ロジテム(株)において、次の会社と定期建物賃貸借契約を締結しております。当該契約で発生する支払賃料等一切の債務について連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
溝江建設(株) (賃料支払等債務)	月額賃料 13,741千円	月額賃料 13,741千円

※4. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
商品	44,879千円	82,520千円
貯蔵品	33,191	26,603

※5. 当座貸越

当社及び連結子会社（阪神ロジテム(株)、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額	5,086,346千円	5,086,268千円
借入実行残高	2,880,000	2,880,000
差引額	2,206,346	2,206,268

※6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	79,886千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	41,396千円	50,546千円
機械装置及び運搬具	87,550	60,755
工具、器具及び備品	96	－
合計	129,044	111,302

※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	0千円	35,496千円
機械装置及び運搬具	1,156	211
工具、器具及び備品	339	3,242
無形固定資産	8,717	－
合計	10,214	38,950

※3. 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類
埼玉県比企郡、 東京都大田区等	事業用資産	建物及び構築物、 リース資産等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	63,277千円
リース資産	64,058千円
その他	21,649千円
合計	148,986千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産グルーピングを行っています。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については零として評価しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類
埼玉県比企郡	事業用資産	建物及び構築物、 機械及び装置等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	33,899千円
機械及び装置	155,821千円
ソフトウェア	1,722千円
合計	191,442千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産グルーピングを行っています。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△46,676千円	△64,817千円
組替調整額	-	30,799
税効果調整前	△46,676	△34,018
税効果額	14,668	10,470
その他有価証券評価差額金	△32,007	△23,547
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△111,118	△17,637
組替調整額	△92,470	△8,307
税効果調整前	△203,589	△25,945
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	△203,589	△25,945
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△13,338	△192,032
組替調整額	△19,665	△60,973
税効果調整前	△33,003	△253,006
税効果額	10,105	77,470
退職給付に係る調整額	△22,897	△175,535
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△14,708	△4,394
組替調整額	-	472
税効果調整前	-	△3,922
税効果額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△3,922
その他の包括利益合計	△273,203	△228,951

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,383,310	-	-	1,383,310
合計	1,383,310	-	-	1,383,310
自己株式				
普通株式 (注)	14,887	22	-	14,909
合計	14,887	22	-	14,909

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22株は、単元未満株式の買取りによる増加22株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月14日 取締役会	普通株式	54,736	40.00	2018年3月31日	2018年6月14日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	54,736	40.00	2018年9月30日	2018年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	54,736	利益剰余金	40.00	2019年3月31日	2019年6月13日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,383,310	-	-	1,383,310
合計	1,383,310	-	-	1,383,310
自己株式				
普通株式 (注)	14,909	13	-	14,922
合計	14,909	13	-	14,922

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13株は、単元未満株式の買取りによる増加13株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	54,736	40.00	2019年3月31日	2019年6月13日
2019年11月12日 取締役会	普通株式	54,736	40.00	2019年9月30日	2019年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月25日 取締役会	普通株式	54,735	利益剰余金	40.00	2020年3月31日	2020年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	3,460,738千円	3,743,062千円
預入期間が3か月超の定期預金	△619,112	△624,613
預入期間が3か月超の定期積金	△60,000	△60,000
現金及び現金同等物	2,781,625	3,058,448

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社および当社の連結子会社は、「貨物自動車運送事業」、「センター事業」、「アセット事業」の3つを報告セグメントとしており、それぞれ独立した経営単位として専門性を活かしながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「貨物自動車運送事業」は、得意先より委託を受け、トラック等を使用して貨物を運送する事業であります。「センター事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および得意先の倉庫、配送センター内における流通加工および事務代行を行う事業であります。「アセット事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における保管のほか、不動産賃貸借およびその仲介を行う事業であります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	21,699,731	10,573,529	11,199,780	43,473,041	5,922,491	49,395,532	-	49,395,532
セグメント間の内部収益又は振替高	-	-	26,598	26,598	-	26,598	△26,598	-
計	21,699,731	10,573,529	11,226,378	43,499,639	5,922,491	49,422,130	△26,598	49,395,532
セグメント利益	1,362,501	124,596	1,003,062	2,490,160	664,278	3,154,439	△2,738,902	415,537
セグメント資産	6,922,194	3,284,044	19,310,727	29,516,966	1,684,511	31,201,477	6,870,353	38,071,831
その他の項目								
減価償却費	501,475	122,150	878,964	1,502,590	176,689	1,679,279	54,025	1,733,305
減損損失	-	43,185	72,558	115,744	-	115,744	33,241	148,986
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	628,497	310,756	715,932	1,655,187	69,009	1,724,197	117,233	1,841,430

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,738,902千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,870,353千円は、セグメント間取引及び各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	22,818,273	12,173,019	11,811,536	46,802,828	5,965,120	52,767,949	—	52,767,949
セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	25,878	25,878	—	25,878	△25,878	—
計	22,818,273	12,173,019	11,837,414	46,828,706	5,965,120	52,793,827	△25,878	52,767,949
セグメント利益	1,493,080	423,826	1,156,433	3,073,340	575,380	3,648,720	△2,535,290	1,113,430
セグメント資産	7,202,438	3,126,498	19,299,073	29,628,010	1,797,875	31,425,886	6,804,597	38,230,484
その他の項目								
減価償却費	512,763	101,880	898,560	1,513,203	159,664	1,672,868	41,894	1,714,762
減損損失	—	1,722	189,720	191,442	—	191,442	—	191,442
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	742,998	344,274	629,894	1,717,167	301,344	2,018,511	65,952	2,084,464

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,535,290千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,804,597千円は、セグメント間取引及び各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位: 千円)

日本	ベトナム	その他	合計
41,889,111	5,085,913	2,420,507	49,395,532

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. その他の区分に属する主な国又は地域
中国、その他アジア諸国

(2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	その他	合計
15,843,718	1,446,385	17,290,104

(注) その他の区分に属する主な国又は地域

ベトナム、中国、その他アジア諸国

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位: 千円)

日本	ベトナム	その他	合計
45,458,743	4,867,139	2,442,067	52,767,949

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. その他の区分に属する主な国又は地域
中国、その他アジア諸国

(2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	その他	合計
15,028,821	1,767,819	16,796,641

(注) その他の区分に属する主な国又は地域

ベトナム、中国、その他アジア諸国

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	6,736,155	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	7,887.31円	8,100.14円
1株当たり当期純利益金額	57.86円	447.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	79,171	612,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	79,171	612,229
期中平均株式数(株)	1,368,423	1,368,398

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,902,725	11,190,846
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	109,727	106,714
(うち非支配株主持分(千円))	(109,727)	(106,714)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,792,997	11,084,132
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,368,401	1,368,388

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

本日(2020年5月25日)別途開示した「役員の異動および人事異動に関するお知らせ」をご参照ください。